

「Smart Cityによる自立分散社会の実現へ」
市民・地域主導によるデジタルイノベーション

2020

Accenture Innovation Center Fukushima
Center Co-Lead Shojiro Nakamura

FACT FULLNESS (DATA)

Q1.世界の人口の内、極度の貧困にある人の割合は、過去20年間でどう変わってでしょう？

A 約2倍になった B あまり変わっていない **C** 半分になった

Q2.自然災害で毎年亡くなる人の数は過去100年間でどう変化したでしょうか？

A 約2倍になった B あまり変わっていない **C** 半分になった

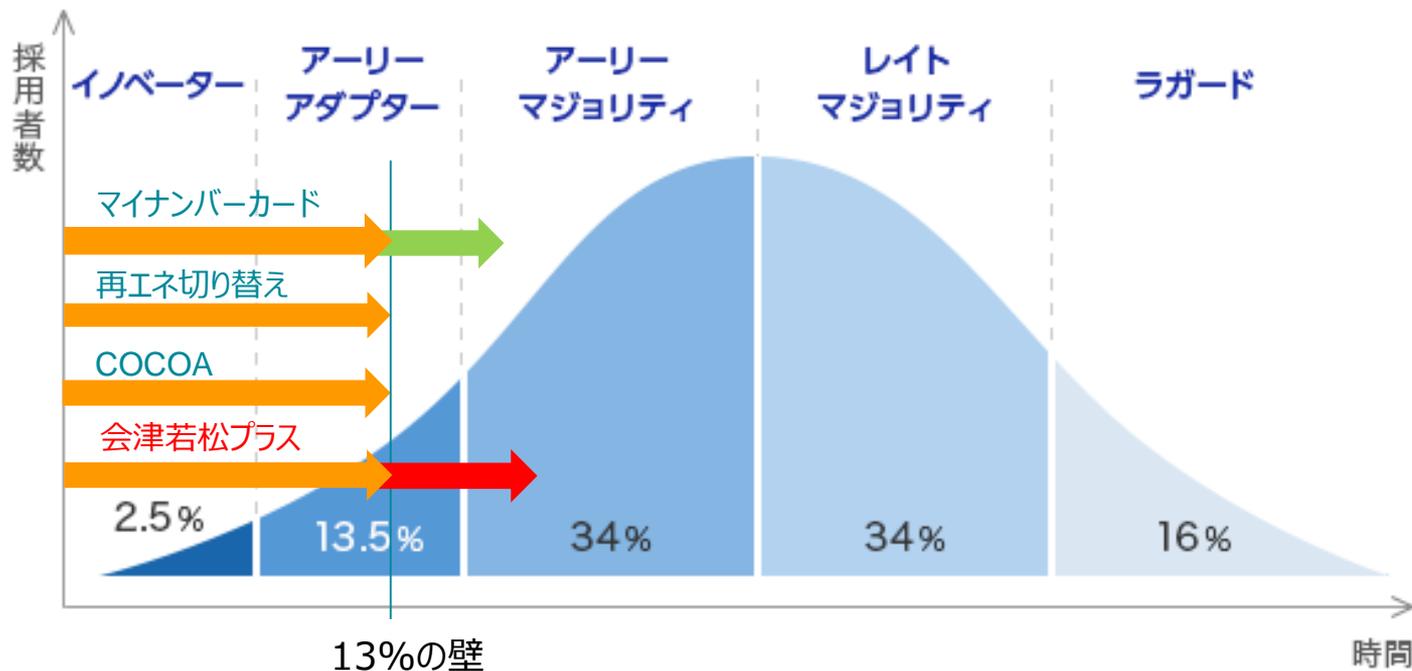
Q3.パーソナライズされたより良いサービスを受けられるのであれば個人情報行政等と共有しても構わない？

A 約80%

B 約30%

C 5%

13%の壁: 市民参加率を上げるために何をするか？



復興から地方創生へ

アクセントチュアが考える地域自立8策（市民主導によるイノベーション）

日本は課題先進国

- ・ 超少子高齢化
- ・ 医療費の拡大
- ・ 社会資本老朽化
- ・ エネルギー問題
- ・ 低生産性

先駆けて課題を解決するためのチャレンジ

- 1 一極集中から機能分散へ（自律・分散・協調）
- 2 少子高齢化対策としてのテレワーク推進
- 3 予防医療の充実のためのPHR（健康長寿国）
- 4 データに基づく政策決定への移行（オープンデータ・ビッグデータ・アナリティクス）
- 5 高付加価値産業誘致と起業支援
- 6 観光・農業・製造業の戦略的強化と生産性向上
- 7 再生可能エネルギーへのシフトと省エネの推進
- 8 産・官・学による高度人材育成

成果を世界へ

将来高齢化が進むアジア諸国や先進各国へ
成果・ノウハウ
展開/貢献

デジタル・IoT・アナリティクス・AI・ロボティクス

ヒューマンセントリック

スマートシティによる地域イノベーション全体像



デジガバ・地域共通キャッシュレス・ポイントインフラ



首長のコミットメント・市議会の理解・産官学連携体制

新しい地方の在り方 三方良しの地域社会

新しい時代に必要不可欠なデジタル技術やデータの活用にあたって、全員が当事者として地域に深く関与しながら、地域のあり方を自分たちで決めていく21世紀型の新しいモデル

生活圏単位での実現

21世紀型の安心かつ便利な生活の享受

市民・住民



- 享受するサービスと提供するデータの自身での選択
- メリットを体感する形でのオプションによる情報提供

住みたい/便利なまちづくりへの主体的な参加



納得のいく形でデータ活用/管理

地域一丸となって地域持続性を実現する新しい社会モデル

地域



CSRを超えた地域の公器としての企業責任を実現



地域社会へダイレクト貢献できる新しい社員満足感

地域への深いコミットメントによる21世紀型のビジネスモデルへの参入

産業・企業



- 現場での課題主義の徹底
- 地域にいるからこそそのディープデータ活用
- ダイレク顔の見えるサービス提供

デジタル技術・データ



他の生活圏

スーパーシティ会津若松の全体像

スマート農業による効率化・生産から消費までの全プロセスの見える化によるフードロス対応社会の実現と生産性向上による後継者確保



自動運転・貨客混載等のシェアモデル、MaaSによる人とモノの移動の最適化による移手段の確保



Connected Industriesによる中小企業の米国並みの生産性向上を実現

地域デジタル通貨と顔認証を組み合わせた手ぶら決済購買履歴データの地域でのフル活用による加盟店の手数料削減



会津地域全体のRE100の実現



バーチャルホスピタルによる域外企業・移住者・デュアラ―医師と市民中心の次世代包括ケア体制の実現とドクターインデクス制度の新設

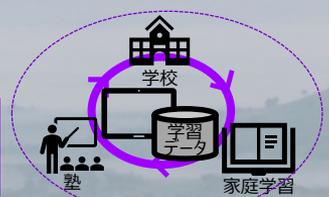
すべての市民サービスをマイナンバーカードを前提に実現



ワーケーション/従業員が満足する働き場所・移住の実現と住民税の拠点分割納税実現



- デジタル申請手続き
 - 医療サービスの自由選択
 - MaaSの最適選択
 - 学習の自由選択
- with オプトイン型データ管理



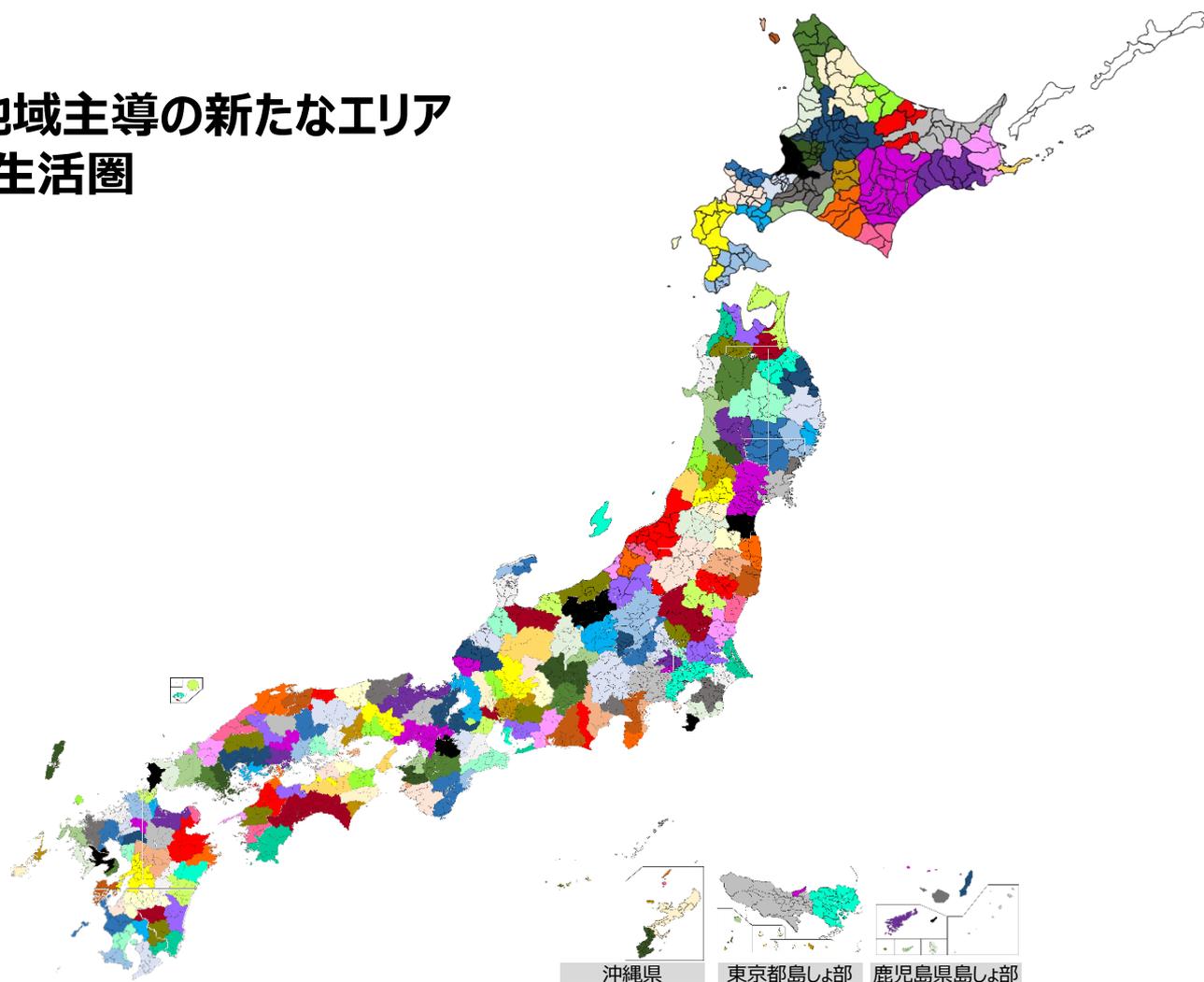
パーソナライズされた学習データによる、幼稚園・保育所・小中学校・高校・塾・家庭のシームレス学習

スマートシティによる地方創生を実現する8策

1. データはそもそも市民個人のものであることを前提とすること。
2. オプトインを徹底すること。
3. サービスごとに三方良しルールでデザインすること。
4. 新たな公共・ガバナンス体制を構築すること。
5. 行政単位ではなく生活圏でデザインすること。
6. APIによる地域間連携を実現すること。
7. 都市OSによる標準化を遵守すること。
8. アーキテクトを分散配置すること。（人材育成）

OPEN・FLAT・CONNECTED・COLLABORATION・SHARE

市民・地域主導の新たなエリア 全275生活圏

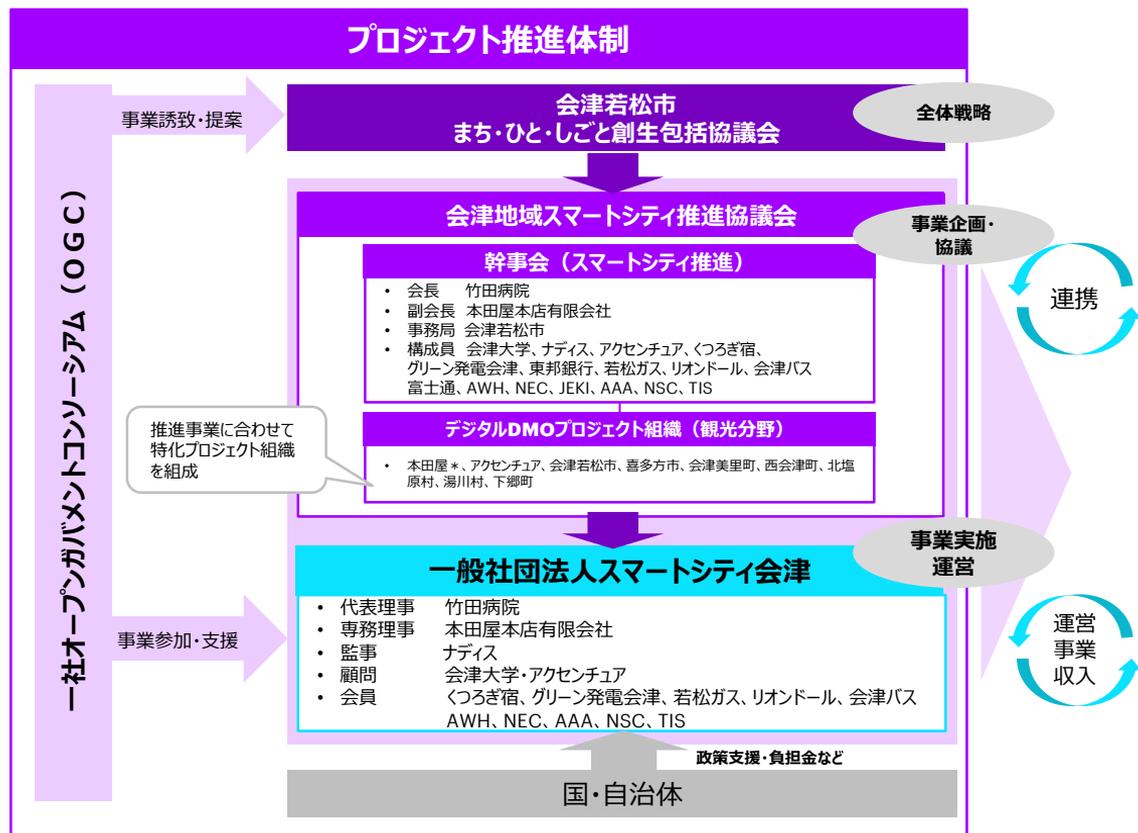


沖縄県

東京都島しょ部

鹿児島県島しょ部

スマートシティ推進体制



ICTオフィスビル整備（ハード事業）



ICTオフィスビル運営会社
(AIYUMU)

スマートシティ事業推進（ソフト事業）



国全体でのシステム基盤の考え方 ~統一と標準と共通~

マイナンバー共通基盤による共通サービスの提供を含め、標準化されたAPIによる都市OSを通じて自由なサービス開発・地域別でのアクセスを可能にする。また、利便性確保のため統一UXを目指す。

